

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(環境省)

事業名	独立行政法人国立環境研究所災害復旧に必要な経費		担当部局	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条 独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画、独立行政法人国立環境研究所交付金交付要綱、独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北地方太平洋沖地震により損壊した独立行政法人国立環境研究所内施設の復旧等のための施設整備を行う							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	所内建物各棟で壁・天井材の崩落、ひび割れ、漏水、配管類の破断・漏れ、空調設備等の損壊がみられた。研究本館については、これまで増築・改築を行ってきた継ぎ目部分などに外壁を貫通し内壁まで及ぶ大きな亀裂、ひび割れ、崩落等が見られるほか、出入り口の天井材の湾曲も見られる。また、停電時の消防用非常用発電設備が起動しにくくなる、停止してしまう等の不具合が生じるようになったため、復旧を行い利用者の安全確保を図る。 大気汚染実験棟については、基礎や内外壁にひび割れが見られるほか、天井の開閉式ドームがレールから外れ雨が直接建物内に吹き込んでいたり、受水槽の損壊のため、早急にこれらの施設を復旧し利用者の安全確保を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
				299	299			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) <small>※上段()書きは予算増減の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	()年度				
	評価	B以上						
単位当たりコスト	(円/)				算出根拠	震災により被害を受けた所内施設の復旧工事であるため、一律の単位あたりコストを算出することは困難		
事業所管部局による点検								
項目			内容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。			「東日本大震災からの復興の基本方針」の「5 復興施策」を踏まえた要求内容である。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			我が国における環境研究の中核機関である(独)国立環境研究所の研究施設が被害を受け研究の進捗に支障が生じており、早急に復旧する必要がある。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			被害状況を詳細に把握し無駄のない効果的な事業が行われる。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			研究施設が復旧されることにより研究への支障や危険が解消され、国民の安全・安心への要求や国際社会への貢献が図られ、費用対効果が得られる。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			(独)国立環境研究所自らが所有している研究施設の復旧のため、自らが計画し、復旧工事を民間業者に請け負わせる予定であり、明確な役割分担となっている。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			他の事業と重複するものはなく、計画的な実施となっている。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。			直ちに事業に着手される予定。また、復旧工事は入札により実施される予定であり、透明性が確保されている。					

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。